

英国の核政策をめぐる経緯と議論 —トライデント更新を中心に—

久 古 聡 美

- ① 英国は、自国及び同盟国の防衛のため、最小限の信頼性のある独立した核抑止力を保持するとの政策をとってきた。冷戦終結後は、ソ連による西欧諸国への脅威が低減したことに伴い、保有する核戦力の削減を進めてきた。英国が現在保有する核戦力は、ヴァンガード級原子力潜水艦と、それに搭載されるトライデントⅡミサイル及び核弾頭から構成される、トライデント・システムのみである。
- ② 2006年、労働党政権は、原子力潜水艦の退役予定に合わせてトライデントを更新し、今後も核抑止力を維持することを決定した。その後、財政の悪化が顕著となる中で、2010年、保守党・自由民主党連立政権は、経費節減のため原子力潜水艦の延命を行いつつ、トライデント更新を実施することを発表した。2016年には、後継システムの調達を進めるかどうかに関する、最終的な決定がなされる予定である。
- ③ 2007年以降国際的に核軍縮気運が広がりを見せる中、2009年1月、英国の元軍人らが共同で、英国の核政策に疑問を呈する声明記事を発表した。声明は、トライデント核戦力を放棄するよう呼びかけており、その論拠として、「独立の抑止力」という考えが誤りであることや国際テロ等の脅威に対する抑止の手段としては意味を失ったことなどを挙げている。続いて、2010年4月にも、同じ元軍人らによって、重ねて声明記事が出され、トライデント更新が通常装備の予算に対して影響を及ぼすことなどへの懸念が示された。
- ④ トライデント更新をめぐる議論は、元軍人らによる提起も受けて、①核抑止力を維持する必要性、②核軍縮・不拡散への取組みとの整合性、③コストに見合う効果があるか、④より適切な代替策があるか、といった論点に関して活発に行われており、様々な意見が出されている。
- ⑤ 今後の展開に関しては、米国及びフランスとの核をめぐる協力関係や、NATOとの関係で抱える問題が、英国の核政策に影響を与える可能性がある。英国の世論を見ると、核戦力を放棄するという選択が一定の支持を得ている一方で、何らかの方法で核戦力を保持するという選択も同様に支持を集めている。英国の核政策とトライデント更新に関しては、民間の研究機関による、包括的な検討が進められており、今後のトライデント更新に関する政策や議論に資するものとして期待される。トライデント更新の最終的な意思決定を2016年に控え、今後も、英国の核戦力をどのようにしていくべきか探る動きが続くであろう。

英国の核政策をめぐる経緯と議論 — トライデント更新を中心に —

外交防衛課 久古 聡美

目 次

はじめに

I 英国の核戦力の現状

- 1 装備の現状
- 2 運用の現状
- 3 核戦力の保持及び使用に関する考え方

II 英国の核政策の経緯

- 1 冷戦終結まで
- 2 冷戦終結後
- 3 労働党政権の政策（2006 年以降）
- 4 保守党・自由民主党連立政権の政策（2010 年以降）

III トライデント更新をめぐる議論

- 1 元軍人らによる提起
- 2 主な議論

IV 今後の展開における留意点

- 1 同盟国との関係
- 2 世論の動向

おわりに

はじめに

英国は、自国及び同盟国の防衛のため、最小限の信頼性のある独立した核抑止力を保持するとの政策をとってきた。冷戦終結後は、ソ連による西欧諸国への脅威が低減したことに伴い、保有する核戦力の削減を進めてきた。労働党政権の時代に、英国が模範として核廃絶のために必要な検証措置等を研究し実践していくことにより「軍縮実験室」となることを目指すとの政策を掲げた⁽¹⁾経緯もあるように、英国は、核保有国でありながら、核軍縮に前向きな政策を進めてきた国でもある。英国が現在保有する核戦力は、ヴァンガード級原子力潜水艦と、それに搭載されるトライデントⅡミサイル及び核弾頭から構成される、トライデント・システム（以下、「トライデント」という）のみである。保有する核弾頭総数は、核保有国5か国（米国、英国、フランス、中国、ロシア）のうちで最少である⁽²⁾。国際的に核兵器廃絶に向けた機運が高まっている中、英国が他のどの核保有国よりも核廃絶に近い位置にあると見る向きもある⁽³⁾。

核軍縮への取組みを進める一方で、2006年、労働党政権は、原子力潜水艦の退役予定に合わせてトライデントを更新し、今後も核抑止力を維持することを決定した。その後、財政の悪化が顕著となる中で、2010年、保守党・自由民主党連立政権は、経費節減のため潜水艦の延命を

行いつつ、トライデント更新を実施することを発表した。2016年には、後継システムの調達を進めるかどうかに関する、最終的な決定がなされる予定である。

トライデントの更新をめぐるのは、核抑止力の有効性や核軍縮政策との整合性などに関して、英国国内で多くの議論が起きている。トライデント更新を行うことは、即ち、後継の潜水艦が退役する2060年代まで、核戦力を保持し続けるという選択を行うことでもある。この点について、核軍縮政策と相反する動きと見る向きも少なくない。英国による核戦力の更新の動向は、国際的な核軍縮・不拡散の動きにも影響を及ぼす可能性があり、その行方が注目される。

本稿では、まず、英国の核戦力の装備や運用、核兵器の使用に関する考え等の現状について整理する。次に、核兵器開発の始まりから現在までの英国の核政策の経緯について、核戦力の維持に関する動きを中心に概観する。続いて、トライデント更新をめぐる議論を紹介し、最後に今後の展開における留意点について若干述べることにしたい。なお、本稿で取り上げる人物の肩書きはすべて当時のものである。

I 英国の核戦力の現状

1 装備の現状

英国の核戦力のハードウェアは、ヴァンガード級原子力潜水艦4隻と、潜水艦発射弾道ミサ

(1) Margaret Beckett, "Keynote Address: A World Free of Nuclear Weapons?" Carnegie International Nonproliferation Conference, June 25, 2007. <<http://www.carnegieendowment.org/2007/06/25/keynote-address-world-free-of-nuclear-weapons/kc0>> 以下、本稿で引用するインターネット情報は、すべて2011年9月27日現在である。

(2) *SIPRI Yearbook 2011: Armaments, Disarmament and International Security*, Oxford Univ. Press, 2011, p.320, Table 7.1.

(3) Lawrence Freedman, "British Perspectives on Nuclear Weapons and Nuclear Disarmament," *Unblocking the Road to Zero: France and the United Kingdom*, Washington, D.C.: Henry L. Stimson Center, 2009, p.23. <http://www.stimson.org/images/uploads/research-pdfs/Nuclear_Security_FINAL_Complete_UK_France.pdf>; William Walker, "The UK, threshold status and responsible nuclear sovereignty," *International Affairs*, Volume 86 No.2 (March 2010), p.447.

イル (SLBM) であるトライデント II (D-5) ミサイル (射程 7,400km 以上) 及び核弾頭から構成されている。現在保有するのはこの 1 種類の戦略核兵器⁽⁴⁾のみで、英国は、核保有国 5 か国のうち、核戦力を単一の方式とした唯一の国である。

潜水艦 1 隻は、ミサイルの発射管 16 本を備えている。トライデント II ミサイル 1 基は、8 発までの MIRV⁽⁵⁾核弾頭を装備可能である。よって、仕様上は、潜水艦 1 隻に最大 128 発の核弾頭を搭載可能であるが、実際には、冷戦終結後にミサイル及び弾頭の数の見直しを進めていった結果、1 隻あたり最大で 48 発の核弾頭を装備することとなっている⁽⁶⁾。保有する核弾頭の総数は、備蓄・廃棄予定のものを合わせて 225 発以下となっている⁽⁷⁾。現在保有する核弾頭は、爆発威力総量で比較すると、冷戦終結時から 75% 削減されたことになる⁽⁸⁾。2020 年代の半ばまでに、核弾頭はさらに 180 発以下に削減される

予定である⁽⁹⁾。

英国は、かつては、潜水艦搭載型の核兵器に加え、航空機搭載型の核兵器を保有していた。冷戦終結時には、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) のポラリスに装備する核弾頭シェバラインと、攻撃機トーネード等に搭載する自由落下核爆弾 WE-177 を保持していた⁽¹⁰⁾。WE-177 は、1998 年 8 月までに、ブレア政権下で出された防衛政策の見直しの文書である「戦略防衛見直し」(Strategic Defence Review: SDR) の一環として撤去された⁽¹¹⁾。これ以来、英国の核戦力は潜水艦型に一本化され、現在に至っている。また、かつて、英国は、北大西洋条約機構 (NATO) の核共有政策の下で米国の戦術核兵器を国内に受け入れてきたが、現在では撤去されている⁽¹²⁾。

英国の核戦力の構築には、米国が深く関与している。ヴァンガード級原子力潜水艦及び核弾頭は、英国が開発したものであるが、運搬手段

(4) 「戦略核兵器」とは、「戦争遂行能力の壊滅を目的に、敵対国の本土を攻撃する核兵器」であり、一般的に、「5,500km 以上の射程を持つ大陸間弾道ミサイル (ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM)、8,000km 以上の航続距離を持つ戦略爆撃機あるいは 600km 超の射程を有する巡航ミサイルを搭載した戦略爆撃機がこれに該当する」とされる。対比される用語としては「戦術核兵器」「非戦略核兵器」及び「準戦略核兵器」もほぼ同義で用いられる場合があり、「主に個々の戦場で使用するための核兵器」で、「短距離核ミサイル、核火砲、核地雷などが含まれる」とされる。以上は、次の資料を参照。『日本の軍縮・不拡散外交 (第 5 版)』外務省軍縮不拡散・科学部, 2011, p.143.

(5) MIRV とは、Multiple Independently Targetable Reentry Vehicle の略。個別誘導複数目標弾頭のこと。

(6) Ministry of Defence, *Strategic Defence Review*, July 1998, p.26. <http://www.mod.uk/NR/rdonlyres/65F3D7AC-4340-4119-93A2-20825848E50E/0/sdr1998_complete.pdf>

(7) House of Commons, Hansard Debates for 26 May, 2010: Columns 180-182. <<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm201011/cmhansrd/cm100526/debtext/100526-0005.htm>>

(8) Foreign and Commonwealth Office, *Nuclear 2010: Background to the Review Conference of the Nuclear Non-Proliferation Treaty*, April 2010, Insert 5. <<http://www.fco.gov.uk/resources/en/pdf/global-issues/weapons-proliferation/fco-nuclear-2010>>

(9) Cabinet Office, *Securing Britain in an Age of Uncertainty: The Strategic Defence and Security Review*, Cm 7948, October 2010, p.39. <<http://www.cabinetoffice.gov.uk/sites/default/files/resources/strategic-defence-security-review.pdf>>

(10) Ministry of Defence, *op.cit.*(6), p.113.

(11) *ibid.*, p.24.

(12) ジョン・シンプソン『「前向き」な核兵器国—戦略的不確実性の中の英国と核兵器』『主要国の核政策と 21 世紀の国際秩序』(安全保障国際シンポジウム; 平成 21 年度) 防衛省防衛研究所, 2010, pp.127, 132. <http://www.nids.go.jp/event/symposium/pdf/2009/j_07.pdf>; Hans M. Kristensen, "U.S. Nuclear Weapons Withdrawn From the United Kingdom," *FAS Strategic Security Blog*, Federation of American Scientists, June 26, 2006. <<http://www.fas.org/blog/ssp/2008/06/us-nuclear-weapons-withdrawn-from-the-united-kingdom.php>>

となるトライデントⅡミサイルは、米国が開発したものである。また、核弾頭に関しては、政府は英国によって設計・開発されたものと位置付けているが⁽¹³⁾、実際には、米国の核弾頭の設計を基にして製造されたと考えられている⁽¹⁴⁾。

2 運用の現状

トライデントⅡミサイルは、米国のジョージア州にある米海軍のキングスベイ基地に備蓄されている。英国用のミサイルは、その備蓄の中からランダムに選ばれる。米国でミサイルを搭載した後、潜水艦は、スコットランドのクライド海軍基地の一つで装備貯蔵所が置かれているクルポートへ向かい、そこで、英国南部オ

ルダーマストンの核兵器製造研究施設（Atomic Weapons Establishment: AWE）で設計・製造された核弾頭が装着される。その後、潜水艦は、クライド海軍基地のもう一つの敷地のファスレーン基地をベースに活動する（図 ファスレーン基地の位置を参照）⁽¹⁵⁾。

英国は、核抑止力を維持するため、「継続的 海上 抑止」(Continuous At-Sea Deterrence: CASD) と呼ばれる態勢をとっている。潜水艦 1 隻が、常時海上でパトロール任務につくというもので、1969 年に開始されて以来、40 年以上にわたって継続されている。CASD の任務は、通常 3 か月間程度、潜航して行われる。これ以外の 2 隻は、CASD の任務のローテーションが

図 ファスレーン基地の位置



(出典) 筆者作成

(13) Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *The Future of the United Kingdom's Nuclear Deterrent: Defence White Paper 2006*, Cm 6994, December 2006, Factsheet 4: The Current System, p.1.

<http://www.mod.uk/NR/rdonlyres/AE97B570-0E9A-48BC-9405-857F5E962507/0/Cm6994_Factsheet4.pdf>

(14) 具体的には、米国がトライデントⅠ / Ⅱミサイル搭載用に製造した核弾頭 W-76 をモデルにしていると言われている。例えば、米国科学者連盟のハンス・クリステンセン氏は、同氏が情報公開法を通じて入手した米国エネルギー省の文書において、W-76 の設計・評価スケジュールに英国のトライデントの核弾頭に関する計画が一体化した形で組み込まれていたことを指摘し、W-76 と直接的なリンクがあったことを示しているとした。Hans M. Kristensen, "Britain's Next Nuclear Era," *FAS Strategic Security Blog*, Federation of American Scientists, December 7, 2006. <http://www.fas.org/blog/ssp/2006/12/britains_next_nuclear_era.php>

(15) Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(13)

回ってくるまで港または近海で訓練を行い、残る1隻は、修理または保守のために長期にドック入りするという運用がとられている⁽¹⁶⁾。

CASDにおけるミサイル発射の即応レベルは、冷戦期には、命令から十数分程度でミサイルを発射できる水準にあったが、1998年のSDRによって、数日を要する水準にまで緩和された。また、ミサイルの照準も解除された状態となっている⁽¹⁷⁾。

英国の核戦力は、装備の面では米国に一部依存しているが、作戦行動上の独立性に関しては、政府は、米国やその他の国から完全に独立したものであると説明している。その根拠として、首相のみが核抑止力の使用についての決定権限を有し、また指揮統制の手順も完全に独立していることなどを挙げている⁽¹⁸⁾。

3 核戦力の保持及び使用に関する考え方

核戦力を保持する根拠として、保守党・自由民主党連立政権下で2010年に出された防衛政策の見直しの文書である「戦略防衛・安全保障見直し」(Strategic Defence and Security Review: SDSR)では、「現在、英国の独立または統合を脅かす意図と能力の双方を持ち合わせている国は存在しない。しかし、英国に対して大規模かつ直接的な核の脅威が再び現れる可能性を排除することはできない。核戦力の使用またはその威嚇を行うことに関する国家の意図は、比較

的早急に変化し得る」とした。また、「我々は、核武装国家の数が増える可能性を無視することはできない。同様に、将来、どこかの国が核テロを援助しようとする危険性もある。そのような国が、我々の国家安全保障を脅かすこと、または、我々や国際社会が地域及び世界規模の安全の維持のために必要な行動をとることを妨害するのを許してはならない」と述べ⁽¹⁹⁾、「不確実な時代における究極的な保険政策」⁽²⁰⁾として英国独自の核抑止力を保持するという考えを示している。なお、その前の労働党政権でも、核抑止力は「将来の不確実性及びリスクに対する保険」⁽²¹⁾として必要であると説明されており、ほぼ同様の考えがとられている。

核兵器の使用については、英国は、NATOの同盟国を含む、自衛のための極限の状況においてのみ使用を考慮するという方針を明確に表明してきた。一方で、いつ、どのように、どの規模でなど、使用を考慮する場合の詳細については、意図的に曖昧にする政策をとっている⁽²²⁾。

核不拡散条約(NPT)下の非核保有国に対しては、核兵器の使用または使用すると脅しを行わないと保証することを表明している。ただし、その保証を与える条件として、当該国が「NPTを国際的に支持し順守していることが必要」で、「不拡散義務に対する重要な違反を行っている国には保証を与えない」としている。さらに、「現在は、化学兵器や生物兵器など他

(16) *ibid.*; 小都元『核兵器事典』新紀元社, 2005, pp.184-185.

(17) Ministry of Defence, *op.cit.*(6), p.27.

(18) House of Commons Defence Committee, *The Future of the UK's Strategic Nuclear Deterrent: the Strategic Context: Government Response to the Committee's Eighth Report of Session 2005-06, Ninth Special Report of Session 2005-06*, HC 1558, 26 July 2006, p.5. <<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200506/cmselect/cmdfence/1558/1558.pdf>>; Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *The Future of the United Kingdom's Nuclear Deterrent: Defence White Paper 2006*, Cm 6994, December 2006, pp.22-23, para.4-6. <http://www.mod.uk/NR/rdonlyres/AC00DD79-76D6-4FE3-91A1-6A56B03C092F/0/DefenceWhitePaper2006_Cm6994.pdf>

(19) Cabinet Office, *op.cit.*(9), p.37, paras.3.2, 3.3.

(20) *ibid.*, p.5.

(21) Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(18), p.5.

(22) House of Commons, *op.cit.*(7); Cabinet Office, *op.cit.*(9), p.37, para.3.5.

の大量破壊兵器の開発能力を持つ国からの、英国またはその死活的利益に対する直接の脅威はないが、将来的にそれら兵器による脅威や開発、拡散によって核兵器の使用が余儀なくされる場合には、その保証を見直す権利を有している」とも述べている⁽²³⁾。つまり、原則として、非核保有国に対する核兵器の使用禁止の約束（消極的安全保障）を与えつつ、イランや北朝鮮といったNPTの義務に違反しているとみられている国々に対しては核兵器の使用の余地を残していることになる⁽²⁴⁾。

核軍縮に関しては、英国は、核兵器の削減と廃絶のために多国間交渉を進めるとの方針をとっている。多国間交渉においては、核保有国が、相互の、均衡を保った、検証可能な削減を行っていく必要があるとしている。また、核戦力を放棄するには、英国に対する核の脅威が将来再び出現しないとの有力な証拠が必要であると、一国のみで核戦力を放棄することには慎重な姿勢を示している⁽²⁵⁾。

II 英国の核政策の経緯

1 冷戦終結まで

(1) 核兵器開発の始まり

英国の核兵器開発の起源は、第二次世界大戦

中に遡る⁽²⁶⁾。1941年、英国政府は原子爆弾の開発を進めることを決定するが、英国で本格的な研究・開発が進んだのは、米国のマンハッタン計画への参加を通じてである。同計画への参加に関しては、1943年に米英政府間で合意が取り交わされた。以後、研究成果は両国間で共有されていく。

第二次世界大戦が終結すると、英国は米国と共同で核兵器の開発を継続する想定であったが、米国で1946年に核技術に関する情報やデータの海外移転を禁じる原子力法（マクマホン法）が制定され、両国の核協力関係は終了することとなった。そこで、英国は、独自に核兵器の開発・研究を行うこととし、1952年には、核実験に成功して、米国、ソ連に次ぐ3番目の核保有国となった。

その後、米国では、ソ連が1957年に初の人工衛星打ち上げを行ったことによる衝撃（スプートニク・ショック）を受け、英国と協力することの価値が見直されるようになる。1958年には、米国で、他国と原子力に関する情報の交換や核物質の取引が可能となるよう、新原子力法（1954年制定）が改正され、米英両国の核協力が本格的に再開されることとなった。また、ほぼ同時に、両国の相互防衛目的での核協力を規定した、いわゆる「米英相互防衛協定」が締結され、核

(23) Cabinet Office, *ibid.*, pp.37-38, para.3.7.

(24) これは、2010年4月に出された米国の「核態勢見直し」(Nuclear Posture Review: NPR) が打ち出した方針とほぼ同様である。U.S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review Report*, April 2010, Executive Summary pp.vii-ix. <<http://www.defense.gov/npr/docs/2010%20nuclear%20posture%20review%20report.pdf>>

(25) Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(18), pp.14, 20; Foreign and Commonwealth Office, *Lifting the Nuclear Shadow: Creating the Conditions for Abolishing Nuclear Weapons*, February 2009, pp.7-8. <<http://www.fco.gov.uk/resources/en/pdf/pdf1/nuclear-paper>>; Cabinet Office, *The Road to 2010: Addressing the nuclear question in the twenty first century*, Cm 7675, July 2009, p.38, para.5.38. <<http://www.official-documents.gov.uk/document/cm76/7675/7675.pdf>>

(26) 以下、冷戦終結までの核政策の経緯に関する記述は、次の資料に基づく。John Simpson and Jenifer Mackby, "The Special Nuclear Relationship: A Historical Chronology," *U.S.-UK Nuclear Cooperation After 50 Years*, Washington, D.C.: Center for Strategic & International Studies, 2008, pp.3-20; Freedman, *op.cit.*(3), pp.24-28; Jeremy Stocker, *The United Kingdom and Nuclear Deterrence*, Adelphi Paper 386, 2007, pp.15-24; Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *The Future of the United Kingdom's Nuclear Deterrent: Defence White Paper 2006*, Cm 6994, December 2006, Factsheet 5: The History of the UK's Nuclear Weapons Programme, pp.1-2. <http://www.mod.uk/NR/rdonlyres/BF640257-5A51-4355-B3A4-3DBAABAE52E7/0/Cm6994_Factsheet5.pdf>

兵器の設計・開発・製造に関する機密情報の交換のほか、米国の核実験施設の使用等が可能となった⁽²⁷⁾。また、この頃、米国の核兵器を米軍の管理下で英軍の基地に保管し、戦時に英国が利用可能とする枠組み（プロジェクトE）が開始されている。このように、協力関係は一転強化されていく。

(2) 米国との摩擦と和解

英国は、1950年代半ばから、自国製の核兵器運搬手段として、地上発射中距離弾道ミサイルのブルーストリークの開発に着手していたが、技術的な問題により、1960年に開発中止となった。同年、当時のマクミラン政権は、代替措置として、米国製の空中発射弾道ミサイルのスカイボルトに依存する形で独自の核抑止力を実現することを構想し、米国からスカイボルトの提供を受ける合意を取り付けた。しかし、米国は、スカイボルトの開発コストの高騰及び性能面の問題から、1962年に開発中止を通告する。これによって、英国は、自国の核抑止力の維持が危ぶまれる事態に直面することとなった。当時の英国にとって、国際政治上の地位を維持するため、英国独自の核抑止力を継続させることは非常に重要であり、スカイボルト開発中止の決定は英国に衝撃を与えた（いわゆる、スカイボルト危機）。1962年の終わりには、米国から英国へ、スカイボルトに代わり、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）のポラリスを供与する約束（ナッソー協定）が交わされた。これによって、両国間の摩擦は解消されることとなった。

(3) ポラリス運用とトライデント導入決定

ポラリスは、1968年から就航した英国製のレ

ゾリューション級原子力潜水艦に搭載され、運用された。ポラリス核戦力に関しては、1975年、核弾頭の改良を行うことが決定された。この改良は、ソ連のミサイル防衛網を突破することを目指して行われたもので、改良計画は「シェバライン」というコードネームで呼ばれた。この計画によって開発された核弾頭シェバラインは1982年から配備された。

1979年に保守党政権が誕生し、その翌年、サッチャー首相は、ポラリスに代わる新たな核戦力として、原子力潜水艦4隻と核弾頭を更新し、また、最新の運搬システムとして米国製のトライデント・ミサイル⁽²⁸⁾を導入することを決定した。この決定は、英国内で議論を呼んだ。保守党は、敵対者の攻撃を抑止するためには、通常戦力へ投資するよりも、トライデントの導入を行った方が効果的であるとの考えであった。労働党は、ミサイル飛距離が長く弾頭の精度が高いことなど兵器の性能が洗練されすぎており、また非常に高額であるといった理由をあげ、核戦力の更新に反対する立場を示した。1987年の総選挙に向けた選挙運動中には、トライデント導入の是非が大きな焦点となった。結局、労働党の主張に対しては支持が集まらず、労働党は大敗し、保守党政権が継続することとなった。

2 冷戦終結後

(1) 核戦力の縮小

トライデントを搭載するヴァンガード級原子力潜水艦については、更新計画に従い、1994年に1号艦が就役した⁽²⁹⁾。残る3隻も、2001年までに順次配備されていった。

他方、冷戦終結に伴い、ソ連が崩壊して核の脅威が低減したことにより、核戦力の見直しが

⁽²⁷⁾ 同協定は、今日まで米英間の核協力の基礎となっており、これまで5年または10年で繰り返し更新されている。現行の協定は、2004年に、10年間（2014年まで）を期限として締結された。Foreign and Commonwealth Office, “Agreement between the Governments of the United Kingdom and the USA for Co-operation on the Uses of Atomic Energy for Mutual Defence Purposes.” <<http://www.fco.gov.uk/en/publications-and-documents/treaty-command-papers-ems/explanatory-memoranda/explanatory-memoranda-2004/usaukatom>>

⁽²⁸⁾ この時点では、トライデントI（C4）が導入されることになっていた。1982年、米海軍の導入方針に合わせて、より最新のトライデントII（D5）を調達する決定が行われた。

進められた。特に、戦術核兵器に対する削減圧力が強まり、政府は、海軍の艦船には通常の下況下では核兵器を配置しないこととし、また、米国製の対潜爆弾を積んだ哨戒機によるパトロール任務を終了させることとした。さらに、ヘリコプター搭載の対潜爆弾の解体、爆撃機搭載の核爆弾の一部解体など、装備を削減する政策を次々と打ち出していった。1998年には、最後に残された核爆弾（WE-177）が全廃され、英国の核戦力はトライデントに一本化された。

(2) 労働党による戦略防衛見直し

1997年の総選挙では、新しい労働党（ニュー・レイバー）のキャッチフレーズを掲げた、ブレア党首率いる労働党が、トライデントの保持を公約して勝利し、18年ぶりに政権の座についた。ブレア政権は、安全保障環境が変化したことを背景に、防衛政策の見直しを行い、1998年7月に「戦略防衛見直し」（SDR）を発表した⁽³⁰⁾。この中で、核政策に関しては、トライデント・システムを引き続き維持するという前提で、作戦配備可能な核弾頭を300発から200発以下とすること、トライデントIIミサイルの保有数を既に購入済みの58基までとし、更なる購入計画は取りやめることなどを盛り込んだ。また、継続的海上抑止（CASD）の態勢は、危機発生時にパトロールを開始することによる誤解やエスカレーションを防ぐといった考えなどから、引き続き維持することとした。CASDの任務時には、潜水艦に搭載する核弾頭数を96発から48発へと縮小し、また、ミサイルの照準は解除して、命令から発射まで数日間を要する程度の警戒態

勢とする（ただし、危機時にはいつでも警戒レベルを上げることを可能とする）こととした。

3 労働党政権の政策（2006年以降）

(1) トライデント更新決定

トライデント核戦力の基盤であるヴァンガード級原子力潜水艦は、2020年代初頭から順次耐用年数を迎える予定であった。2005年の総選挙では、潜水艦退役後に後継システムを導入するかどうかを決定する時期が迫っており⁽³¹⁾、ブレア首相率いる労働党は、独立した核抑止力の維持を公約して勝利し、再度政権についた。2006年12月には、トライデント更新計画の詳細と核抑止力保持の理由などを説明した「英国の核抑止の将来」と題する白書⁽³²⁾を発表した。白書では、更新計画にかかるコストは、4隻体制の場合、2006-2007年の価格を基準として150億～200億ポンドの範囲となると推計され、また、作戦配備可能な核弾頭数は160発以下とすることが盛り込まれた⁽³³⁾。また、「今後、可能な場合には核戦力を縮小し、核軍縮及び核拡散防止に向けて多国間での取組みを行いつつ、効果的な抑止の提供のために必要な最小限の核抑止力を保持する」とした⁽³⁴⁾。

白書で示されたトライデント更新の方針については、更新にかかる膨大な費用や冷戦終結後もなお核抑止力が有用なのかを疑問視し、更新の結論を急ぐべきでないといった反対意見が自由民主党に加えて労働党内部から出されていた⁽³⁵⁾。2007年3月には、政府の方針の是非に関して、議会で採決が行われた。労働党から多くの造反者が出たが⁽³⁶⁾、最大野党の保守党が賛成に回

(29) 以下、冷戦終結後の核政策の経緯に関する記述は、次の資料に基づく。Freedman, *op.cit.*(3), pp.28-31; Stocker, *op.cit.*(26), pp.24-25; Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(26), p.2.

(30) Ministry of Defence, *op.cit.*(6)

(31) 潜水艦の建造には、設計から就役に至るまでに17年かかると推計されている。Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(18), p.10, para.1-7. トライデントの後継システムを導入するのであれば、2005年前後にはその方針を決定する必要があった。

(32) Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(18)

(33) *ibid.*, pp.7-8, 12.

(34) *ibid.*, p.8.

り、政府の方針を支持する動議は、賛成 409 票、反対 161 票で承認された⁽³⁷⁾。これを受け、国防省では、構想段階として、後継システムの基礎的な設計作業に着手した。

(2) 核軍縮・廃絶に向けたアピール

2006 年の白書は、英国が将来、核兵器の完全な廃絶を行うとの決意も表明していた。ブレア政権及びその後のブラウン政権においては、相次いで核軍縮に関する政策が表明されていく。

2007 年 6 月、ベケット外相は、カーネギー国際平和財団主催の国際会議で演説を行い、元米国政府高官 4 人による核廃絶に関する米紙への寄稿論文（2007 年 1 月）⁽³⁸⁾やアナン国連事務総長の演説（2006 年 11 月）⁽³⁹⁾に賛意を示して、即時に核兵器を廃絶するという非現実的な約束はできないとしつつも、核兵器の完全な廃絶を目指して具体的なステップを踏んでいくことの重要性を説いた。また、核軍縮に向けて前向きな姿勢をアピールし、英国は「軍縮実験室」になることを望んでいるとした。さらに、核兵器の完全な廃絶のためには、複雑な軍縮外交のみならず、「国際政治環境がより安定して予測可

能な状態になること」が必要だとした。英国が 2020 年代以降も独自の核戦力を保持することを決定した理由も、まさにそこにあると説明している⁽⁴⁰⁾。ブラウン首相は、2008 年 1 月、インドのデリー商工会議所で演説を行い、英国の専門能力を用いて、技術的に検証可能な形で核弾頭の廃棄を行うための要件を明らかにする用意があることを表明した。また、2010 年の NPT 再検討会議に向けて、核廃絶を実現するための国際的運動の先頭に立つことを約束した⁽⁴¹⁾。デス・ブラウン国防相は、2008 年 2 月、ジュネーブ軍縮会議で行った演説で、核軍縮に対する技術的検証の必要性を説き、また、英国がその分野で先頭に立つ用意があることを表明した⁽⁴²⁾。

2009 年には、より具体的な取組みに基づいて、核軍縮に関する政策文書の発表や演説等が行われた。2009 年 2 月、外務省は、「核の影を取り払う」と題する政策文書を発表した。この文書は、核廃絶を実現するための条件に関する英国の考えをまとめたものである。核兵器に頼っている国々に対して、「核兵器に頼るよりも、核兵器のない世界になった方が自国の安全が高まるとの確信を与える条件を創る必要がある」と

(35) “Clarke ‘sceptical’ about Trident,” *BBC News*, 30 November 2006. <http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/6159035.stm>; “Replacing Trident system to cost GBP100bn: Figure five times higher than previously admitted,” *Sunday Herald*, 11 Feb 2007; “From church leaders to actors, a bid to stop Trident: Anti-Nuclear Campaign,” *Independent*, 15 Feb 2007; “Blair faces Labour revolt by 100 MPs over Trident,” *Independent*, 7 Mar 2007.

(36) 与党の労働党から 88 人が造反し、政府の方針に対して反対票を投じた。また、下院院内副総務（閣外相）を含む複数名が更新に反対して政府の役職を辞任している。“Trident plan wins Commons support,” *BBC News*, 15 March 2007. <http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/6448173.stm>

(37) House of Commons, Hansard Debates for 14 Mar, 2007: Columns 403-407. <<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200607/cmhansrd/cm070314/debtext/70314-0022.htm>>

(38) George P. Shultz et al., “A World Free of Nuclear Weapons,” *Wall Street Journal*, January 4, 2007.

(39) Secretary-General’s lecture at Princeton University, Princeton, New Jersey, 28 November 2006. <<http://www.un.org/apps/sg/sgstats.asp?nid=2330>>

(40) Beckett, *op.cit.*(1)

(41) Gordon Brown, Speech at the Chamber of Commerce in Delhi, 21 January, 2008. <<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.number10.gov.uk/Page14323>>

(42) Des Browne, “Laying the Foundations for Multilateral Disarmament,” speech to Conference on Disarmament, Geneva, February 5, 2008. <<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.mod.uk/DefenceInternet/AboutDefence/People/Speeches/SofS/20080205layingTheFoundationsForMultilateralDisarmament.htm>>

の考えを示し、そのための条件及び具体的措置を提示した⁽⁴³⁾。2009年7月、ブラウン政権は、「2010年への道」と題する文書を発表した。この文書は、2010年のNPT再検討会議に向けて書かれたもので、原子力の平和利用、核セキュリティ、核軍縮及び不拡散に関して英国及び国際社会が行うべき措置を包括的かつ具体的にまとめている。また、核テロへの懸念を背景として、原子力の平和利用、核軍縮、核不拡散というNPTの3本柱に、新たに核セキュリティを加えるよう提案した⁽⁴⁴⁾。2009年9月には、ブラウン首相は国連総会で演説を行い、非核保有国が核開発を断念するためには、核保有国が核兵器削減を行う責任があると述べた。また、将来、トライデントの後継潜水艦を4隻から3隻に削減する可能性を検討するよう政府に指示したことを明らかにした⁽⁴⁵⁾。

4 保守党・自由民主党連立政権の政策（2010年以降）

(1) 連立合意

英国では、2007年以降の世界金融危機の影響を受けて、財政の健全化が喫緊の課題となっていた。2010年5月の総選挙では、財政再建が一つの焦点となる中で、保守党が勝利し、キャメロン首相率いる保守・自由民主党連立政権が誕

生する。

トライデントの更新に関しては、保守党は、従来から更新に積極姿勢であった。一方、自由民主党は更新計画の見直しを主張して代替策を提案するなど⁽⁴⁶⁾、更新に慎重な立場であった。特に、財政支出に対する削減圧力が強まっており、膨大な費用を要するとして、潜水艦型で計画通りにトライデント更新を実施することに対して疑問の声が出されていた⁽⁴⁷⁾。両党の連立合意では、核抑止力は維持することとし、一方で、トライデント更新がコストに見合う価値があるかを精査するためのレビューを行うことで合意がなされた。また、自由民主党は引き続き代替策を主張していくことも合意の中に盛り込まれた⁽⁴⁸⁾。

(2) 国防費の削減と戦略防衛・安全保障見直し

2010年5月、ヘイグ外相は、下院で行った証言で、核弾頭総数の上限を225発とすることを発表した⁽⁴⁹⁾。また、英国の核政策を、「戦略防衛・安全保障見直し」（SDSR）の枠組みで見直すことも明らかにした。

SDSRは、「国家安全保障戦略」（National Security Strategy: NSS）と同時に、2010年10月に発表された⁽⁵⁰⁾。キャメロン首相は、SDSRの発表に伴って下院で演説を行い、今後4年間で

(43) Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(25)

(44) Cabinet Office, *op.cit.*(25)

(45) Speech to UN General Assembly by Prime Minister, Mr. Gordon Brown, 23 September, 2009, pp.1-5.
<http://www.un.org/en/ga/64/generaldebate/pdf/GB_en.pdf>

(46) Liberal Democrats, *Policy Options for the Future of the United Kingdom's Nuclear Weapons*, April 2010, pp.1-25.
<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.libdems.org.uk/siteFiles/resources/PDF/Trident%20Review_March2010.pdf> この中で、潜水艦の延命やCASD態勢の解除の可能性について検討し、また、代替策として、既存のアステュート級原子力潜水艦の改修とトライデントIIミサイルの組み合わせ、アステュート級原子力潜水艦と核巡航ミサイルの組み合わせ、核兵器を保有できる技術的ノウハウを保険として維持することによる「仮想抑止力」の保持、といった選択肢を提示し、実現可能性について検討を行っている。

(47) 例えば、キャメロン政権において副首相を務める、自由民主党のクレグ党首は、更新計画をそのまま行うことに反対し、より安価な代替策を検討していくべきとする見解を述べている。“Clegg says no to Trident renewal,” *BBC News*, 16 June 2009. <http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/8104238.stm>; “Nick Clegg says Lib Dems won't replace Trident because world has moved on,” *Guardian*, 16 June 2009.

(48) Cabinet Office, *The Coalition: our programme for government*, May 2010, p.15.

<http://www.cabinetoffice.gov.uk/sites/default/files/resources/coalition_programme_for_government.pdf>

国防費を8%削減することを明らかにした⁽⁵¹⁾。SDSRでは、潜水艦の更新に要するコスト総額は、2006年に推測された通り、200億ポンド以下に収まるとしている。コストに見合う価値があるかに関するレビューを行った結果としては、更新スケジュールの先送りや装備の削減などの計画の変更を行うこととし、32億ポンドの支出削減効果をもたらされるとした。

SDSRで指摘された、トライデント更新に関する主なポイントは、次の通りである。

- ・経費節減策や変更を組み込みながら、潜水艦型の核抑止力を今後も継続して保持する。
- ・ヴァンガード級原子力潜水艦は、十分な投資を行えば、2020年代後半か2030年代初頭まで安全に運用可能との結論に達した。よって、潜水艦は延命する（2028年に後継潜水艦の1隻目を納入することを目標とする）。
- ・潜水艦の導入に関する主要支出決定（Main Gate）⁽⁵²⁾は2016年頃に行い、その時点で詳細な取得計画、設計、潜水艦の隻数を承認する。
- ・各潜水艦に搭載する核弾頭数は、これまでの48発から40発にする。
- ・作戦配備可能な弾頭数は、これまでの160発以下から120発以下にする。

- ・2020年代半ばまでに、核弾頭の総数を、これまでの225発から180発にする。
- ・ヴァンガード級原子力潜水艦に搭載する作戦用のミサイルの数は、8基以下にする。
- ・後継潜水艦においては、作戦用のミサイル発射管の数は、これまでの16本から8本とすることが可能と判断した。
- ・以上の変更を通じた経費節減策によって、CASDの維持を含む核抑止力の性質や信頼性が変わることはない。

(3) それ以後の動向

2011年5月、政府はトライデントの後継潜水艦の導入に関する初期支出決定（Initial Gate）を行い、議会で報告書を提出した⁽⁵³⁾。主要支出決定（Main Gate）は、SDSRに盛り込まれた通り、2015年の次期総選挙後となる、2016年頃に行われる予定となっている。主要支出決定の判断は、初期支出決定の判断と必ずしも連動するものではなく、主要支出決定で承認に至らない可能性も残されている。

SDSRの発表同日、自由民主党が求めていた代替策の検討は、内閣府主導で18か月かけて行うことが発表された⁽⁵⁴⁾。検討では、潜水艦型のシステムに代わる信頼できる代替策がある

(49) House of Commons, *op.cit.*(7) この発表は、保有する核兵器の情報を公開して透明性を高めることで、核保有国と非核保有国の間の信頼醸成を図り、また、NPT再検討会議の交渉進展に資することを期待して行われた措置である。作戦配備可能な核弾頭と備蓄・廃棄予定の核弾頭を合わせた総数を発表するのは初めてであった。

(50) Cabinet Office, *op.cit.*(9)

(51) Prime Minister's office, "Prime Minister David Cameron's statement to the House of Commons on the Strategic Defence and Security Review," 19 October 2010. <<http://www.number10.gov.uk/news/sdsr/>>

(52) 国防省における装備の調達には、多くの場合、CADMID（Concept, Assessment, Demonstration, Manufacturing, In-Service, Disposalの各頭文字から成る）と呼ばれるサイクルを通して行われる。このサイクルでは、支出決定が2段階に渡って行われる。「初期支出決定」（Initial Gate）は、そのうちの最初の支出決定で、本格的な設計が開始される評価段階（Assessment Phase）に入る際に必要とされる手続きである。次に行われる「主要支出決定」（Main Gate）は、建造の契約が結ばれる実証段階（Demonstration Phase）に入る際に必要とされる手続きである。以上は、次の資料を参照。Ministry of Defence, *The United Kingdom's Future Nuclear Deterrent: The Submarine Initial Gate Parliamentary Report*, May 2011, p.2. <http://www.mod.uk/NR/rdonlyres/7F9F5815-C67B-47B1-B5C4-168E8AB50DC3/0/submarine_initial_gate.pdf>; Claire Taylor, *Future of the British Nuclear Deterrent: A Progress Report*, House of Commons Library Standard Note, SN/IA/5150, 21 September 2010, p.3. <<http://www.parliament.uk/briefing-papers/SN05150.pdf>>

(53) Ministry of Defence, *ibid.*

か、潜水艦型のシステムで現行計画以外の信頼できる代替策があるか（他の攻撃型原子力潜水艦に核巡航ミサイルを搭載するなど）、他にとり得る運用態勢があるか（即ち、CASD 以外の抑止の信頼性を維持できる方策があるか）、以上3つのポイントに焦点が置かれ、コスト、実現可能性、産業への影響、リスクの程度などの観点から評価される予定である⁽⁵⁵⁾。

III トライデント更新をめぐる議論

トライデント更新をめぐる議論は、2006年にブレア政権が更新を決定し、議会でその方針が承認された後は、一旦落ち着いたかのようなであったが、その後、核軍縮気運の高まりや英国の財政悪化といった要素が加わり、再び盛上がりを見せている。

1 元軍人らによる提起

2007年と2008年の米国の元政府高官4人による核廃絶に向けた呼び掛け⁽⁵⁶⁾や、2009年4月のオバマ米大統領のプラハ演説⁽⁵⁷⁾などを通じて、核軍縮気運は国際的に高まっていったが、英国でも、その前後から、核軍縮に向けた働きかけが行われていた。ベケット外相の2007年の演説を始めとして、首相や閣僚らが核軍縮・廃絶に関する演説を相次いで行い、また、英国の元外相ら4名が英紙への投稿で核廃絶の呼び掛けを行う⁽⁵⁸⁾など、核廃絶へ向かう流れを、核保有国として積極的に支持する姿勢が政府内

外から示されていた。

このような中で、2009年1月、英国の元軍人らが共同で、英国の核政策に疑問を呈する声明記事を公表した⁽⁵⁹⁾。声明は、英国政府の核政策に具体的に切り込みつつ、トライデント核戦力を放棄するよう呼びかけている。その論拠として指摘しているポイントは、主に次の点である。

- ・英国の核戦力は米国から独立したものではなく、「独立の抑止力」という考えは誤りである。ミサイルは米国に依存しており、また、理論上は英国が発射命令に関する行動の自由を有しているが、実際には米国の支持と支援なしに英国がミサイルを発射したり、威嚇のために使用したりすることは全く考えられない。
- ・核兵器は、国際的なテロリズムなど今日我々が直面する（又は、するであろう）脅威及び暴力の程度に対する抑止の手段としては、完全に意味を失った。
- ・「最上の席を占めること」（seat at the top table）という考えがよく引合いに出されてきたが、もはや、これがかつてのような共鳴を呼び起こすことはない。政治的な影響力は、核兵器の保有よりも、経済的な強さに由来するものである。国際的な軍事場面における主要プレイヤーとしての地位も、使用できない核兵器を所有することより、効果的で機動性のある通常兵器を持つことによって得られるであろう。我々の独立の抑止力は、国内政治

(54) House of Commons, Hansard debates for 18 May, 2011: Columns 351-352. <<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm201011/cmhansrd/cm110518/debtext/110518-0001.htm#11051871001523>>

(55) Nuclear Information Service, "A tale of two reviews," May 27, 2011. <<http://nuclearinfo.org/node/2143>>

(56) Shultz et al., *op.cit.*(38); George P. Shultz et al., "Toward a nuclear-free world," *Wall Street Journal*, January 15, 2008.

(57) The White House, Office of the Press Secretary, Remarks by President Barack Obama, Hradcany Square Prague, Czech Republic, April 5, 2009. <http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered/>

(58) Douglas Hurd et al., "Start worrying and learn to ditch the bomb," *Times*, June 30, 2008.

(59) Field Marshal Lord Bramall et al., "UK does not need a nuclear deterrent: Letters to the Editor," *Times*, January 16, 2009.

の文脈を除けば、ほぼ筋違いなものとなった。

続いて、2010年4月にも、同じ元軍人らによって、重ねて声明記事が出された⁽⁶⁰⁾。ここで新たに指摘されたポイントは、次の点である。

- ・国防費の大幅な削減が予想される中、トライデント更新を進めるのであれば、他の（通常の）軍事・防衛装備の予算に対して長期的な影響を及ぼすことになる。トライデント更新に費用を投じることは、前線にいる部隊または重大なテロ対策の活動を支えることが不可能になること、つまり、それらの活動に必要な、ヘリコプター、装甲車、フリゲート艦などの装備や人員追加の資金が確保できなくなることである。
- ・トライデントを更新するという英国の方針が、他国に与える印象、さらには、国際的な軍縮交渉の場に与える潜在的影響について、考慮されるべきである。

2 主な議論

2010年5月の総選挙とSDSRの策定を控える中で、元軍人らによる提起も受けて、トライデント更新をめぐる議論はさらに活発に行われるようになった。議論の内容は、おおよそ次の論点に分けることができる。①核抑止力を維持する必要性、②核軍縮・不拡散への取組みとの整合性、③コストに見合う効果があるか、④より適切な代替策があるか、以上4つの点である。これらについて、賛否双方からの議論を見ていくことにする。

(1) 核抑止力を維持する必要性

冷戦が終結して、新たに核兵器の拡散及びテロによる脅威が顕在化するなど、安全保障環境が変容したことを背景に、英国が現在及び将来

もなお核抑止力を維持する必要があるかという問いがなされている。

政府は、不確実な時代における究極の保険として、英国独自の核抑止力を保持するという方針をとってきた。また、国際的に核テロの可能性が懸念される中、2006年の白書は、「我々の核抑止力は、非国家主体を抑止することを意図したものではないが、テロリストに核兵器や核技術を移転することを考えている国家の意思決定に影響を与えるはずである」とし、さらに、「我々の重大な利益に対する核攻撃を支援した国には、我々が責任を負わせることとし、その国は相応の責任を負うことを覚悟しなければならない」と述べている。また、「英国が保有している、あらゆる核爆発装置に使用された核物質の供給源を正確に割り出す能力は、効果的な抑止力を発揮するための重要な要素である」とした⁽⁶¹⁾。2010年のSDSRは「将来、どこかの国が核テロを援助しようとする危険性」があるとし、核抑止力を保持することと核テロとの関係については間接的に述べるに留めている⁽⁶²⁾。

核抑止力を維持する必要性について、トライデント更新に賛成する立場からは、主に、軍事と政治の面からの主張がみられる。軍事的な面からの主張としては、例えば、ブラウン政権で国防相を務めたジョン・ハットン氏は、まず、「政府の第一の仕事は国家安全保障で、他は二次的なもの」だとした。その上で、「冷戦後も、大量破壊兵器の拡散とテロリズムという2つの危険があり、英国の安全保障への脅威は現実的で明白」で、「英国を目標とする可能性のある核兵器が存在する限り、究極的な抑止をあきらめるべきでなく、トライデント更新を進めるべき」だと結論付けている⁽⁶³⁾。また、保守党の下院議員（現職）のジュリアン・ルイス氏は、「将来の予測不可能な通常の〔核によらない〕脅威

(60) Edwin Bramall et al., "Money spent on Trident can't go on troops," *Times*, April 21, 2010.

(61) Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(18), p.19, paras.3-11, 3-12.

(62) Cabinet Office, *op.cit.*(9), p.37, para.3.3.

に対して、保険として最小限の通常兵力を保持しておくことは道理にかなうが、最小限の戦略核抑止力を保持することに関しても同様の理屈が一層強くあてはまる」とした。また、「核抑止力は全ての脅威に対する万能薬ではない」としつつ、「人類にとって可能な最も信頼できる安全保障の供給源である」とも述べている⁽⁶⁴⁾。以上のように、政府の見解と同様、核抑止力は保険として必要であるといった主張がある⁽⁶⁵⁾。

政治的な面からは、例えば、防衛問題に関するアナリストのサッシュ・トゥサ氏は、トライデントとその後継システムを保持することは、「英国の国力と世界の中での地位に対して、軍事的な影響と同じ程度に[大きな]影響を及ぼす」ものであるとした。さらに、トライデントを更新せずに抑止力を放棄するなら、「遅かれ早かれ安保理常任理事国の席を失い」、また、「ヨーロッパの二等国家に加わる」ことになることと指摘している⁽⁶⁶⁾。以上のように、大国としての地位が揺らぐことや安保理常任理事国の地位を失うことを懸念する主張がみられる⁽⁶⁷⁾。

一方、トライデント更新に反対する立場からは、軍事的な面からの主張として、2009年1月に元軍人らが声明記事で述べたように、核兵器は、現在直面する国際テロの脅威に対する抑止

の手段としては、意味がないとする見方がある。例えば、歴史ジャーナリストのマックス・ヘイスティングス氏は、テロリストが大量破壊兵器を持つ可能性について、「その脅威は十分実在する」が、「英国政府が大量破壊兵器で攻撃をしてきたテロリスト・グループに対してトライデント・ミサイルで報復するというシナリオは想像することが不可能」であり、「海軍はどこに目標を合わせるつもりだろうか」と疑問を呈している。同氏はまた、トライデント及びその更新が意味を持つのは、「イランといったならずもの国家からの脅威に対してのみであることは明白」であるとし、英国の財政状況を考慮すると、「個人的な考えでは、トライデントはなくすべき」と述べている⁽⁶⁸⁾。このように、核テロに対する抑止としての有効性に疑問を呈する主張も少なからず見受けられる⁽⁶⁹⁾。

以上の他、産業的な面に関する主張もある。前出のサッシュ・トゥサ氏は、トライデントの更新計画は、「雇用だけでなく、英国の産業及び軍事的能力と密接な関係がある」とし、更新計画を実施しない場合は、「英国の潜水艦建造能力が致命的に損なわれ、将来いかなる潜水艦建造計画も実施できなくなる」と主張している⁽⁷⁰⁾。これに対しては、英国の反核運動

(63) John Hutton, "As long as others have nuclear weapons that can be aimed at us, we must never give up the ultimate deterrent: Ex-Defence Secretary attacks plan to scrap Trident," *Mail on Sunday*, 5 July 2009.

(64) Julian Lewis, "Britain's Need for a Nuclear Deterrent," *Defence Studies*, Vol.8 No.3 (September 2008), pp.262-285.

(65) この他に類似の主張をしたものとしては、例えば、次の文献がある。Desmond Bowen, "Deterrence and Disarmament in the UK," *Survival*, Vol.52 No.1 (February-March 2010), pp.11-16.

(66) Sush Tusa, "Without Trident, the second division awaits: Britain's nuclear deterrent is an easy target for cuts. But the real cost has been exaggerated," *Times*, June 22, 2009.

(67) この他に類似の主張をしたものとしては、例えば、次の文献がある。Con Coughlin, "If Britain wishes to remain a global power, it needs Trident," *Telegraph*, August 27, 2010; Lee Willett, "The future of Trident: Two influential voices in the debate go head to head over Britain's nuclear capability," *Guardian*, September 17 2010.

(68) Max Hastings, "If defence is to be strategic rather than politically expedient, dump Trident," *Guardian*, January 19 2009.

(69) この他に類似の主張をしたものとしては、例えば、次の文献がある。Campaign for Nuclear Disarmament, *Alternative White Paper, Safer Britain, Safer World, The decision not to replace Trident*, November 2006, pp.2-3, paras.1-2. <<http://www.cnduk.org/information/briefings/trident-briefings/item/download/16>>

(70) Tusa, *op.cit.*(66)

団体である核廃絶運動 (Campaign for Nuclear Disarmament: CND) による、全く逆の見方もある。CND は、英国のトライデントについて、「特にミサイルの提供と発射技術に関しては米国の受託業者に依存しており、その分、雇用が生まれるというよりもむしろ失われているだろう」とした。また、トライデント更新によって水上艦やジェット戦闘機といった通常兵器に関する計画が中止または縮小となった場合、「1 万人以上の雇用が危機にさらされるとともに、[被雇用者にとっての] 主要な仕事場の閉鎖を招く恐れもある」としている⁽⁷¹⁾。

(2) 核軍縮・不拡散への取組みとの整合性

核軍縮気運の盛上がり背景に、英国の将来的な核兵器の廃棄に関する義務と、トライデント更新により新たに後継システムを導入することとの関係についての議論がなされている。

トライデント更新に反対する立場からは、2010 年 4 月に元軍人らが述べたように、トライデント更新によって英国が継続して核抑止力を維持することになると、国際社会における核軍縮・不拡散の議論に悪影響を及ぼすのではないかと、または、核戦力の更新計画を英国が放棄することで核軍縮の進展を促すべきではないか、といった主張がある。英国王立統合軍防衛安全保障研究所 (RUSI) 上級研究員のイアン・カーンズ氏は、「オバマ米大統領が軍縮気運を生み出せば生み出すほど、トライデント更新を即断することはより場違いに見られるだろう」とし、「コストを削減し、オバマ氏の政策に対して英

国が支援する姿勢を示すため」に更新の決断を遅らせる選択肢を検討するよう促している⁽⁷²⁾。前出の CND は、2006 年にアナン国連事務総長が、国家安全保障のために核兵器が必要不可欠だとする核保有国の主張は、非核保有国を核保有へ向かわせるよう促すことにもなると演説で述べたこと⁽⁷³⁾に触れた。その演説を念頭に、「もし英国が、他の人々を大量破壊の手段で脅すことに基づいて今後 50 年の安全保障を考えるなら、我々は他の国が同じことをするよう奨励することとなり、皮肉なことに、我々の安全保障リスクは減るのではなく増すことになる」との見解を示し、「トライデント更新は、核不拡散の危険を増大させ、新たな核兵器開発競争に貢献することになるだろう」と指摘した。さらに、CND は、核軍備の縮小に関する誠実な交渉を義務付けた NPT 第 6 条や、核兵器による威嚇または使用が一般的に国際法に反するとした国際司法裁判所の勧告的意見 (1996 年) などに言及し、トライデント更新の方針や政府の主張が国際法上の義務に違反する可能性を指摘している⁽⁷⁴⁾。

このような見方に対する反論として、前出のマックス・ヘイスティングス氏は、トライデント更新に反対の立場ながら、「英国が模範を示したからといって、イスラエル、インド、パキスタンまたはフランスまでもが、核爆弾を廃棄するよう促される、または、イラン等の国が見せびらかしとしての核保有を放棄するよう誘導されるかもしれない、との考えは笑いを引き起こすものだ」としている⁽⁷⁵⁾。

(71) Campaign for Nuclear Disarmament, *Trident, Jobs and the UK Economy, A Briefing by the Campaign for Nuclear Disarmament*, September 2010, p.1. <<http://www.cnduk.org/information/briefings/trident-briefings/item/download/6>>

(72) Deborah Haynes, "US-Russia nuclear pact means UK can delay Trident renewal, analysts say," *Times*, April 9, 2010.

(73) The address by UN Secretary-General Kofi Annan to the United Nations Association of the United Kingdom, Central Hall, Westminster, United Kingdom, 31 January 2006. <http://www.un.org/News/oss/sg/stories/statments_search_full.asp?statID=49>

(74) Campaign for Nuclear Disarmament, *op.cit.*(69), pp.2-5, paras.2-5.

(75) Hastings, *op.cit.*(68) 同様に、英国の核兵器の廃棄が他国をも廃棄へと向かわせることはないとする見方は、2006 年の白書でも示されている。Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(18), p.20.

(3) コストに見合う効果があるか

2006年の白書は、核戦力の更新に伴う、後継潜水艦の導入、弾頭の改修・更新及びインフラの調達に要するコストの総額は、潜水艦4隻体制の場合、2006-2007年の価格で150～200億ポンドになると見積もっている⁽⁷⁶⁾。この総額が防衛予算に占める割合は、2012年から2027年の間の平均で3%程度になるとした。潜水艦が就役した後の運用コストに関しては、現行のトライデントの運用コストと同程度で、防衛予算の5～6%になると予測している⁽⁷⁷⁾。

国防費は、当面8%程度削減される予定であるが、アフガニスタンへの部隊派遣等を通じて出費が膨らみ、現状でも既に厳しい状況にあることが指摘されている。SDSRは、過去に積み上がった装備調達関連の負債の額が380億ポンドに及ぶと述べていたが⁽⁷⁸⁾、下院国防委員会が2011年7月に提出した、SDSR及びNSSの内容を検証した報告は、実際にはその負債額が380億ポンド以上に及ぶことが判明したとしている⁽⁷⁹⁾。また、下院国防委員会の報告は、英国軍の能力の低下に対する懸念にも言及している。予算削減の影響で、英国軍の能力に関して、「2015年から2020年に直面するであろう任務はおろか、現在課されている任務を遂行するために必要な最小限の機能をも下回るだろうとの懸念が増大している」と指摘した⁽⁸⁰⁾。国防費が

このような状況にある中で、トライデント更新にかかるコストの問題は、議論の中で、非常に大きい割合を占めざるを得なくなっている。

2010年4月に元軍人らが声明記事で指摘したような、トライデント更新が通常兵器の装備に長期的な影響を及ぼすという主張、さらには、他の公共サービスへの影響を懸念する主張は多い。元英陸軍大将のヒュー・ビーチ氏は、トライデントの後継システムは、英国軍が必要としている通常戦力のための資金を犠牲にして手に入れるのではないと政府が説明してきたことについて、「明らかに実行不可能」と指摘した。また、「国防予算が非常な削減圧力の下に置かれ、既に重要な戦力〔の保有〕を多く見あわせている時期にあって、トライデントを正当化する余地がどれほど乏しいのかをよく考え、トライデント更新とその機会費用に関する評価をきちんと行うべき」だと指摘している⁽⁸¹⁾。労働党の下院議員（現職）のキャシー・ジェイミソン氏は、下院国防委員会の報告に言及しつつ、「英国の防衛に無関係な巨大な軍事計画に膨大な資金をつぎ込む一方で、政府がなぜほぼすべての公共サービスに対して非情な削減を課す必要があると主張するのか、大勢の人が疑問に思い始めている」とし、「国防省の資源を核兵器に浪費するための論拠はもはやない」と批判している⁽⁸²⁾。

(76) このうち、後継潜水艦の導入にかかるコストは110～140億ポンドとしている。Ministry of Defence and Commonwealth Office, *ibid.*, p.26, para.5-12. なお、2011年5月の初期支出決定に関する報告書は、インフレーションを考慮すると、この後継潜水艦の導入にかかる費用は250億ポンドに相当するとしている。Ministry of Defence, *op.cit.*⁽⁵²⁾, p.10, para.6.1; “New Trident fleet cost will top £25bn,” *Guardian*, 18 May 2011.

(77) 調達コストと運用コストの合計は、政府は公式に発表していない。環境保護等の活動を行うNGOのグリーンピースは、後継システムの耐用年限を通してかかるコストは、総額970億ポンドに上るという試算をしている。Greenpeace, *In the Firing Line, an investigation into the hidden cost of the supercarrier project and replacing trident*, September 2009, pp.4, 11. <http://www.greenpeace.org.uk/files/pdfs/peace/ITFL_trident_report.pdf>

(78) Cabinet Office, *op.cit.*⁽⁹⁾, p.15, para.2.4.

(79) House of Commons Defence Committee, *The Strategic Defence and Security Review and the National Security Strategy, Sixth Report of Session 2010-12*, HC 761, August 2011, pp.9-10, Conclusions and recommendations 43. <<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm201012/cmselect/cmdfence/761/761.pdf>>

(80) *ibid.*, p.8, Conclusions and recommendations 35.

(81) Hugh Beach, “The shadow of a doubt,” *What price nuclear blackmail?* (Blackaby Papers No.9) July 2011, pp.12-16. <<http://www.abolition2000uk.org/Blackaby9.pdf>>

トライデント更新に賛成する立場からの意見としては、前出のジョン・ハットン氏は、「原子力潜水艦 [型のシステム] は、我々にとって実現可能な中で最良の形の核抑止力を提供している」として、「トライデント更新には、計画の耐用年限を通して、英国の GDP の 0.1% に相当する分の経費が生じることになる」とした上で、「それは支払う価値が十分にある価格だ」と述べている⁽⁸³⁾。

(4) より適切な代替策があるか

以上3つの論点の議論を踏まえ、政策上の落とし所を探る中で、より適切な代替策があるかという議論が行われている。つまり、現在の更新計画は、潜水艦型のシステムを導入し、CASD は継続するという選択をしているが、それに代わる、核抑止力を維持することが可能で安価な方策があるのかということである。

まず、政府によって行われた検討としては、2006年の白書がある。白書では、代替策として、始めに、航空機型で巡航ミサイルを搭載するシステム、また、地上配備型、水上艦型、潜水艦型でそれぞれ弾道ミサイルを搭載するシステムの4つの選択肢を比較検討している。その結果、「潜水艦型は、他の代替策と比べて、探知・追跡がはるかに難しく、攻撃に対する脆弱性が低い」⁽⁸⁴⁾とし、コスト面でも優れていると分析した⁽⁸⁵⁾。その上で、潜水艦型で、弾道ミサイルと巡航ミサイルを搭載する案を比較検討している。その結果、「弾道ミサイルは、巡航ミサイルに比べて、射程及び最大積載質量が大きく、迎撃もはるかに難しいため、より効果的であ

る」⁽⁸⁶⁾とし、コスト面に関しても、新たな開発・製造を要するために巡航ミサイルの方がはるかに高くなると分析している⁽⁸⁷⁾。最終的に、「可能性のあるオプションを調査した結果、潜水艦型のシステムの保持によって最も効果的な抑止力を提供できることが判明し、また、他の信頼性のある代替策の中でより安価なものはない」と結論付けた⁽⁸⁸⁾。また、CASDの運用に関しては、「現在のところ、継続的に1隻がパトロールするためには4隻の潜水艦が必要であり、抑止の非脆弱性を確保するためにはこの態勢が必要不可欠だ」とした。ただし、CASDを3隻体制で行うことが可能となる後継潜水艦の設計や運用について将来検討を行うとも述べている⁽⁸⁹⁾。

ブラッドフォード軍縮研究センター研究員のニック・リッチー氏は、英国がとり得る選択肢は、トライデントの同種装備との取替え (like-for-like replacement) を行うか、英国が一方的に核軍縮を行うか、という二者択一ではないとし、装備の規模及び運用レベルを変更することによる複数の代替策を提示している。具体的には、ミサイル及び核弾頭は現在より削減するという想定の下で、代替策として、“Trident lite” (潜水艦3隻体制で、CASDを維持)、“Reduced alert” (潜水艦2～3隻で、継続的ではないが頻繁なパトロールを行う)、“De-mated alert” (潜水艦2～3隻で、ミサイル及び弾頭を積み卸しすることで通常軍事作戦につくことを可能とし、パトロールの頻度は更に下げる)、“Emergency alert” (潜水艦2～3隻で、様々な通常軍事作戦に従事し、緊急事態用の少量のミサイル及び弾頭を備蓄または搭

(82) Cathy Jamieson, “Hiroshima Day, an apt time to question Trident,” *Guardian*, 6 August 2011.

(83) Hutton, *op.cit.*(63)

(84) Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(18), p.7.

(85) *ibid.*, pp.24-25, para.5-3.

(86) *ibid.*, p.7.

(87) *ibid.*, p.25, para.5-4.

(88) *ibid.*, p.7. なお、代替策の分析過程は、付属文書 B (Annex B, pp.34-39.) で詳述されている。

(89) *ibid.*

載する)、“Cruise missile emergency alert” (潜水艦発射の核巡航ミサイルを保持し、Emergency alertと同様の運用を行う)、以上5つを提示している。最後に、「継続的な警戒待機を行うことから後退し、保有核兵器を更に削減することによって、真の国際的リーダーシップと軍縮実験室の倫理をはっきりと示していくべきだ」と結論付けている⁽⁹⁰⁾。

英国王立統合軍防衛安全保障研究所 (RUSI) の専門特別研究員のマルコム・チャルマーズ氏は、国防省の財政状況はトライデント更新を決定した2006年の想定より著しく悪化したと指摘し、CASDに代わる別の方策によって、効果的な核抑止という目的を満たしながら、大幅なコスト削減を行うことを検討すべきであると指摘した。コスト削減可能な代替策として、“Normally-CASD’ Submarine Force” (潜水艦3隻体制で、短期間パトロールが中断するリスクを伴う)、“CASD-Capable’ Submarine Force” (潜水艦2隻体制で、戦略的脅威が発生した場合のみパトロールを行う)、“Dual-Capable’ Submarine Force” (後継潜水艦のミサイル発射管を4本に減らし、予め通常作戦も実施可能な設計しておく)、“Non-Deployed Force” (核兵器を通常は配備せず、将来の核攻撃に対する抑止力として備蓄しておく)、以上4つを提示している⁽⁹¹⁾。

個別の代替策に関して、分析や批評を行ったものも見られる。例えば、英国王立統合軍防衛安全保障研究所 (RUSI) の海洋研究プログラムの代表を務めるリー・ウィレット氏は、英国の核戦力に巡航ミサイルを用いることが、コスト及び戦略の面からふさわしくないと考えられる理由を分析して示している。まず、コスト面に

関しては、核巡航ミサイルと核弾頭の開発及びインフラの構築にかかる費用を英国自身が負担する必要が生じ、その費用は「天文学的になるだろう」とした。また、戦略面に関しては、射程の短さや速度の遅さ、作戦に必要な標的データについて米国に依存しなければならない点などを欠点として挙げている⁽⁹²⁾。リー・ウィレット氏は、CASDを維持すべきと考える立場から、潜水艦の隻数を減らす案に関する批評も行っている。英仏の原子力潜水艦が2009年に大西洋で衝突事故を起こしたことを念頭に、「その衝突は、不測の全く考えられない事態が起こり得ることを示し、また、運用サイクルに付加的に余裕を加えて4隻体制で運用する必要があることを示した」とし、「3隻のサイクルでは、何か不測の出来事または失敗に陥った場合に、CASDは著しい危機に置かれることになる」と述べている⁽⁹³⁾。

代替策に関して論評した英紙エコノミストの記事は、地上配備型または航空機型の抑止力は「いずれも先制攻撃に対して脆弱すぎる」とした。次に、一部で支持を得ている案として、英海軍が保有する最新のアスチュート級原子力潜水艦に、核巡航ミサイルのトマホークまたは長射程化・高速化を図った新たな核巡航ミサイルを搭載する案を挙げた。ただし、トマホークについては、射程が短いことと速度が遅く撃ち落とすのが容易であること、加えて、英国が通常弾頭用のトマホークを保持しており、これの標的とされた国が核攻撃されたと誤解して相応の報復をしかねないことを挙げて、「ひどく非現実的」だと述べている。新たな核巡航ミサイルについても、開発コストが巨額となり、同様に

(90) Nick Ritchie, *Stepping down the Nuclear Ladder: Options for Trident on a Path to Zero*, Bradford Disarmament Research Centre, May 2009, pp.1-24. <http://www.brad.ac.uk/acad/bdrc/nuclear/trident/Trident_Options.pdf>

(91) Malcolm Chalmers, *Continuous At-Sea Deterrence Costs and Alternatives*, RUSI Briefing Note, July 2010, pp.1-5. <<http://www.rusi.org/downloads/assets/CASD.pdf>>

(92) Lee Willett, “Debating the Deterrent: Why the Cruise Missile Option Does Not Add Up,” Royal United Services Institute, 27 July 2010. <<http://www.rusi.org/analysis/commentary/ref:C4C4EBAB3454FD/>>

(93) Richard Scott, “Deterrence at a discount?” *Jane’s Defence Weekly*, 23 December 2009, p.28.

非現実的であるとした。その上で、経費節減と効果的な核抑止を共に実現できる1つの解決策として、CASDを緩和し、潜水艦2～3隻で、緊張が高まった時に確実にパトロールを行うという案を挙げている。ただし、CASDの態勢を緩めると、敵に攻撃または威嚇をする機会を与えることになるために危険であり、また、危機時に出航するとそれ自体で挑発行為だと認識されかねないといった意見があることも同時に伝えている⁽⁹⁴⁾。

IV 今後の展開における留意点

1 同盟国との関係

まず、米国との関係であるが、英米両国は、過去には核政策をめぐる摩擦を経験しつつも、核兵器の開発や運用をはじめとして、「特別な関係」と言われるように、深い協力関係を築いてきた。両国の将来の核戦力においても、潜水艦のミサイル区画を共同で開発すること、また、トライデントIIミサイルの延命計画に英国も参加して共同で開発を行うことで合意している⁽⁹⁵⁾。このように装備の開発等を共同で行うことは、核抑止の信頼性を維持することに貢献するだけでなく、経費の分担を可能にするといった利点もあり、英米両国の核の分野における協力関係は今後も続いていくとみられる。

フランスとの関係では、2010年11月、英仏

両国は、広範な軍事協力に関する条約と共に、核施設の共用に関する条約に署名している⁽⁹⁶⁾。条約では、英仏それぞれ1か所に核兵器に関する実験または技術開発を行う施設を共同で建造し共有することが規定された。核物質と核技術の安全性等を保証するとともに、そのために必要なインフラの効率化を図ることを目指したものである。両国とも独自の核抑止力を維持するという基本方針は崩しておらず、共同での装備の開発や運用といった協力にまでは踏み込んでいない。しかし、両国政府の間では、将来共同で核抑止力を構築することを探る動きも見られ⁽⁹⁷⁾、今後さらに協力が進む可能性もある。

NATOとの関係では、今日の状況下で、NATO諸国が、英国の核兵器による安全の保証を必要としているかという問題がある。NATOは、戦略核戦力として英米仏3か国の核兵器を保持しているが、政府は、英国が、NATOの核に関する、米仏とは別の意思決定の中核となることで、全体としてNATOの拡大抑止の信頼性を高めることができると考えてきた⁽⁹⁸⁾。英国がNATOの核抑止態勢の一端を担う限り、英国の方針がNATOの核抑止の信頼性にどう影響するのかについては、今後考慮されることになろう。また、もう一つ、欧州配備の戦術核の問題も無関係ではない。NATOの核共有政策によって、米国の戦術核がドイツやベルギーなどNATOの一部の欧州諸国に配備されてい

(94) “The Nuclear Deterrent: Gunning for Trident,” *Economist*, 30 September, 2010. <<http://www.economist.com/node/17151137>>

(95) Ministry of Defence, *op.cit.*(52), p.6; Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(18), pp.7, 26.

(96) “UK-France Summit 2010 Declaration on Defence and Security Co-operation,” 2 November 2010. <<http://www.number10.gov.uk/news/uk%E2%80%93france-summit-2010-declaration-on-defence-and-security-co-operation/>>; *Treaty between the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the French Republic relating to Joint Radiographic/Hydrodynamics Facilities London*, Cm 7975, 2 November 2010. <<http://www.official-documents.gov.uk/document/cm79/7975/7975.pdf>>; “Britain and France sign landmark 50-year defence deal,” *Guardian*, 2 November 2010.

(97) “France offers to join forces with UK’s nuclear submarine fleet,” *Guardian*, 19 March 2010; “UK and France should build nuclear deterrent together, says minister,” *Guardian*, 1 April 2010.

(98) Ministry of Defence and Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(18), pp.17-18, para.3-4; シンプソン 前掲注(12), pp.146-148.

る。近年、ドイツなどのホスト国からは、戦術核を撤去するよう働き掛ける動きが起きている。一方で、ロシアに対する警戒感が残る一部の東欧諸国とバルト諸国は、核兵器の撤去には慎重な姿勢をとっている。米国の戦術核と英国の核戦力⁽⁹⁹⁾のどちらかが削減または撤去されると、残された核に対する NATO 加盟国の依存度が相対的に大きくなる可能性が考えられ、今後英国の政策に何らかの影響を及ぼす可能性もある。

2 世論の動向

英国の核政策に影響を与え得る、英国の世論はどうなっているであろうか。英紙ガーディアンと英民間調査会社 ICM は、2006 年 7 月と 2009 年 7 月に行った世論調査⁽¹⁰⁰⁾で、トライデント更新に対する賛否を尋ねている。3 年の間に、トライデントを更新すべきとする意見は、51% から 42% へと過半数を割り込み、逆に、更新すべきでないとの意見は、39% から 54% へと増加した。2010 年 6 月～7 月に行われた英国王立国際問題研究所（チャタムハウス）と民間調査会社 YouGov による世論調査⁽¹⁰¹⁾では、トライデント更新に関する選択肢のうちどれが適当と考えるかとの設問に対して、潜水艦型のシ

ステムによって抑止力を更新するとの回答が 29%、トライデントをより安価な代替システムに更新するとの回答が 30%、更新せず核兵器を廃棄するとの回答が 20%、という結果となっている。以上 3 つの世論調査を見る限り、核戦力を放棄するという選択が一定の支持を得ている一方で、何らかの方法で核戦力を保持するという選択も同様に支持を集めており、現時点では、国民のレベルでも様々な考えがあることが窺える。

英国の核政策とトライデント更新に関しては、民間の研究機関による、包括的な検討が進められている。2011 年 2 月、英米安全保障情報評議会（British American Security Information Council: BASIC）の下に、独立した超党派の検討委員会（Trident Commission）が立ち上げられた⁽¹⁰²⁾。英国の核政策と核軍縮政策の評価、トライデント更新のコストと通常兵器の予算への影響、核軍縮・不拡散に向けた努力の中で国家の安全を確保するために政策上とり得る選択肢、といった点に関する検討が行われ、その成果は、2012 年の初めに報告書の形で発表される見込みである⁽¹⁰³⁾。このような取組みは、今後のトライデント更新に関する政策や議論に資するものとして期待される。

(99) 1998 年の SDR では、英国のトライデント核戦力は、戦略的な役割に加え、準戦略的（sub-strategic）な役割も担うこととされた。Ministry of Defence, *op.cit.*(6), pp.25, 26, 323. また、次の文献は、ごく一部のトライデント・ミサイルは、準戦略的な用途の弾頭（低威力の単弾頭）を運搬していることを明らかにしている。Stocker, *op.cit.*(26), p.27. なお、2009 年の政策文書「核の影を取り払う」は、政府としては準戦略的という用語を今後用いないとの方針を明らかにしている。Foreign and Commonwealth Office, *op.cit.*(25), p.28. 次の資料も参照。シンプソン 同上, pp.131-132.

(100) ICM, *Guardian July Poll*, July 28, 2006, p.9. <http://www.icmresearch.com/pdfs/2006_july_guardian_july_poll.pdf>; “Conservative revival is bad news for Lib Dems,” *Guardian*, 27 July 2006; ICM, *July Poll for The Guardian*, July 14, 2009, p.8. <http://www.icmresearch.com/pdfs/2009_july_guardian_poll.pdf>; “Voters want Britain to scrap all nuclear weapons, ICM poll shows,” *Guardian*, 13 July 2009.

(101) *British Attitudes Towards the UK's International Priorities: A Chatham House - YouGov Survey*, July 2010, p.14. <http://www.chathamhouse.org/sites/default/files/public/Research/Europe/0710ch_yougov_survey.pdf>

(102) 元国防相のデス・ブラウン氏（労働党）、元外相及び元国防相のマルコム・リフキンド氏（保守党）、元自由民主党党首のメンジース・キャンベル氏の有力政治家 3 名が共同で議長を務め、委員には、軍事や外交分野の元政府高官や研究者が名を連ねている。

(103) 調査内容、メンバー、委員会にこれまでに寄せられた証言などは、検討委員会のホームページに掲載されている。Trident Commission, British American Security Information Council. <<http://www.basicint.org/tridentcommission>>

おわりに

英国は、これまで独自の核戦力を維持し、今後も、将来発生し得る脅威に対応するため、トライデントを更新して核戦力を維持するという決断をした。この決断に対しては、核抑止力の有効性、核軍縮政策との整合性、コストに見合う価値を有するか、さらに、現実的な可能性としてどのような代替策が考えられるか、といった点について、活発な議論が起こり、様々な意見が出されてきた。

冷戦終結後から現在まで、英国では、段階的に核装備の削減が進められてきた。今後、トライデントが更新された場合でも、装備を削減しようとする傾向は続く予想される。他方、核廃絶に向けた取組みに関しては、多国間の核軍

縮交渉を進めていく方針がとられており、現時点で、英国が他の国に先だって核戦力を放棄する選択を行う、という道筋は示されていない状況である。英国にとって核廃絶が可能と判断できる環境が整うまで、装備の削減または運用態勢の緩和を進めると同時に、その影響を最小化するため、英国自らの政策と米仏など同盟国との協力を通じて、核抑止の信頼性を維持する取組みを行う、というアプローチも考えられ得る。

トライデント更新に関する最終的な意思決定を2016年に控え、今後も、英国の核戦力をどのようにしていくべきか探る動きが続くであろう。既に核戦力を大幅に削減し、核廃絶へと向かおうとする英国が、どのような政策をとっていくか、今後ますます注目されよう。

(きゅうこ さとみ)